

JP モルガン証券株式会社

2024年3月決算公告

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	18,804,106	流動負債	18,491,820
現金及び預金	63,852	トレーディング商品	3,722,698
預託金	14,565	商品有価証券等	3,467,597
トレーディング商品	6,420,475	デリバティブ取引	255,100
商品有価証券等	6,306,918	約定見返勘定	32,322
デリバティブ取引	113,557	有価証券担保借入金	7,156,469
有価証券担保貸付金	11,702,820	有価証券貸借取引受入金	1,177,885
借入有価証券担保金	5,952,898	現先取引借入金	5,978,584
現先取引貸付金	5,749,922	預り金	1,992
立替金	10,823	受入保証金	109,619
短期差入保証金	461,316	有価証券等受入未了勘定	1,413
有価証券等引渡未了勘定	1,184	短期借入金	7,411,183
前払費用	244	前受金	819
未収入金	1,490	前受収益	17
未収消費税等	163	未払金	2,830
未収収益	114,170	未払費用	48,083
未収還付法人税等	12,985	未払法人税等	2,690
その他の流動資産	12	賞与引当金	1,678
固定資産	5,852	固定負債	14,281
有形固定資産	3,751	賞与引当金	1,273
建物附属設備	1,626	繰延税金負債	10,806
器具・備品	2,124	その他	2,201
投資その他の資産	2,100		
投資有価証券	503	特別法上の準備金	11,300
長期差入保証金	203	金融商品取引責任準備金	11,300
敷金	363		
前払年金費用	951	負債合計	18,517,402
その他	78	(純資産の部)	
		株主資本	292,555
		資本金	73,272
		資本剰余金	71,280
		資本準備金	71,280
		利益剰余金	148,002
		その他利益剰余金	148,002
		繰越利益剰余金	148,002
		純資産合計	292,555
資産合計	18,809,958	負債・純資産合計	18,809,958

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 2023年4月1日から
2024年3月31日まで 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営業収益		147,394
受入手数料	90,820	
トレーディング損益	△114,276	
金融収益	170,851	
金融費用		47,876
純営業収益		99,518
販売費及び一般管理費		67,330
営業利益		32,187
営業外収益		
雑収入	70	
為替差益	60	131
営業外費用		
雑損	10	
その他	13	24
経常利益		32,295
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	2,569	
固定資産除却損	86	
組織再編関連費用	206	2,861
税引前当期純利益		29,433
法人税、住民税及び事業税	6,554	
法人税等調整額	4,064	10,618
当期純利益		18,815

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

当社の計算書類及びその附属明細書は、「会社計算規則」(平成18年2月7日法務省令第13号)の他、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)、「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 継続企業の前提に関する注記

該当する事項はありません。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) トレーディングの目的及び範囲

当社のトレーディング業務(自己の計算に基づく取引)は、取引所で行う取引は健全な市場機能の發揮と円滑な委託取引の執行を、取引所以外の取引は公正な価格形成と流通の円滑化を目的とし、顧客のさまざまなニーズに対応する取引、マーケットメイク取引、自己の計算に係るディーリング業務、各種リスクを回避するために行うヘッジ取引等を行うものとしております。

当社が行うトレーディングの範囲は、有価証券の売買取引、有価証券指数等先物取引、有価証券店頭デリバティブ取引等であります。

(2) 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

① トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法(有価証券の取得原価は、株式については移動平均法、債券については先入先出法により算定)を採用しております。

また、金融商品取引所又は金融商品取引清算機関との間で授受する先物取引差金のうち、自己のポジションに帰属するものについては、当該差金(引直差金及び更新差金)の授受をもって、当該先物取引の実現損益として処理しております。

② トレーディング商品に属さない有価証券の評価基準及び評価方法

トレーディング関連以外の有価証券(その他有価証券)については、市場価格のない株式等以外のものは、時価をもって貸借対照表価額とし取得原価(移動平均法により算定)との評価差額を全部純資産直入する方法を、市場価格のない株式等は、移動平均法による原価法を採用しております。

(3) 約定見返勘定の計上基準及び表示方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等について、売却及び買付に係る約定代金相当額を、取引約定日から受渡日までの間、約定見返勘定として計上しております。

また、貸借対照表の表示方法として、借方金額と貸方金額を相殺して表示する方法を採用しております。

(4) デリバティブ取引の相殺表示

法的に有効なマスターネットティング契約を有する同一相手先に対するデリバティブ取引については、金融資産と金融負債を相殺して表示しております。

(5) 先物取引証拠金の計上基準

先物取引差入証拠金には、金融商品取引所又は金融商品取引清算機関への直接預託を除いた金額を計上しております。

(6) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

建物附属設備は定額法、器具備品は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備	2年～18年
器具備品	2年～15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(7) 特別法上の準備金及び引当金の計上基準

① 金融商品取引責任準備金

金融商品取引事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給及び親会社の運営する株式報酬制度にかかる将来の費用負担に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務と年金資産の見込額に基づき退職給付引当金又は前払年金費用を計上しております。退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により、発生した事業年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分額を、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。

(8) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、為替差額は損益として処理しております。

(9) 収益及び費用の計上基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月30日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 令和3年3月26日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

① 委託手数料

当社は、顧客との契約に基づき、株式、債券、オプション及び先物に係る市場取引並びに店頭取引を実行することにより、委託手数料を稼得しております。当該手数料は、約定日に収益として認識しております。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

当社は、顧客との契約に基づき、有価証券の引受けを行うことにより手数料を稼得しております。当該手数料のうち、引受責任料及び事務幹事料相当額は引受案件の条件決定日に、販売手数料相当額は募集等申込日に収益として認識しております。

③ その他の手数料

当社は、顧客との契約に基づき、顧客に対してファイナンシャル・アドバイザー・サービスを提供することにより、アドバイザー報酬を稼得しております。当該報酬は、対象取引に関連するサービスが当該案件の条件に基づき完了した時点で収益として認識しております。

(10) 受取配当金の表示方法

損益計算書上の受取配当金は、発行会社等以外のものから受け取った受取配当金相当額を含み、他に支払った受取配当金相当額を控除して表示しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供されている資産及び担保に係る債務

(単位：百万円)

被担保債務		担保に供している資産	
科目	期末残高	商品有価証券等	計
短期借入金	-	5,026	5,026
計	-	5,026	5,026

(2) 差入有価証券等

① 有価証券等を差し入れた場合等の時価額

(単位：百万円)

消費貸借契約により貸し付けた有価証券	1,303,513
現先取引で売却した有価証券	5,927,655
その他担保として差し入れた有価証券	20,259

② 有価証券等の差入れを受けた場合等の時価額

(単位：百万円)

消費貸借契約により借り入れた有価証券	6,220,038
現先取引で買い付けた有価証券	5,480,030
その他担保として受け入れた有価証券で、自由処分権の付されたもの	489

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

金銭債権	634,541 百万円
金銭債務	9,206,418 百万円

(4) 有形固定資産の減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	10,015 百万円
----------------	------------

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産の発生の主な原因は未払費用であり、繰延税金負債の発生の主な原因は未収配当金であります。なお、貸借対照表上、繰延税金資産及び繰延税金負債を相殺表示しており、その結果、繰延税金負債を10,806百万円計上しております。

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払費用	10,621	百万円
賞与引当金	903	百万円
未払金	639	百万円
金融商品取引責任準備金	3,460	百万円
ソフトウェア	3,488	百万円
原状回復費用	602	百万円
その他	386	百万円
繰延税金資産小計	20,102	百万円
評価性引当額	△3,421	百万円
繰延税金資産合計	16,680	百万円

繰延税金負債

未収配当金	27,109	百万円
その他	378	百万円
繰延税金負債合計	27,487	百万円
繰延税金負債の純額	10,806	百万円

5. 関連当事者との取引に関する注記

親会社

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権の所有割合	関連当事者との関係内容	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	ジェー・ピー・モーガン・チェース・バンク・ナショナル・アソシエーション	被所有 間接100%	預金			現金・預金	40,392
			金銭の貸借 (注1)	短期借入金 (当期首と当期末の単純平均残高)	6,121,591	短期借入金 (注2)	7,411,183
				金融収益	△50	未収収益	553
				金融費用	10,772	未払費用	527
			有価証券及びデリバティブ等取引 (注3)	現先取引貸付金 (当期首と当期末の単純平均残高)	273,759	現先取引貸付金	470,579
				有価証券貸借取引受入金 (当期首と当期末の単純平均残高)	71,746	有価証券貸借取引受入金	73,557
				現先取引借入金 (当期首と当期末の単純平均残高)	1,986,112	現先取引借入金	1,714,681
				金融収益	6,166	未収収益	101
				金融費用	10,109	未払費用	△32
				トレーディング損益	△209,850	デリバティブ取引(資産)	884
						デリバティブ取引(負債)	123,304
						短期差入保証金	119,623
			業務委託及び事務代行等 (注4)	受入手数料	26,987	立替金	17
						未収収益	3,194
						前受収益	7
						未払費用	2,024
						その他の固定負債	42
				販売費・一般管理費	19,592	立替金	79
						未払費用	519

(注1) 金銭の貸借については市場金利を勘案して決定しております。

(注2) 短期借入金の一部については、取引実行から一定期間経過後において、貸手が期日前返済を請求できるオプション及び借手が期日前に返済できるオプションが付されております。

(注3) 有価証券及びデリバティブ等取引については市場実勢を勘案して交渉の上で決定しております。

(注4) 業務委託及び事務代行等については市場実勢を勘案して交渉の上で決定しております。

属性	会社等の名称	議決権の所有割合	関連当事者との関係内容	取引の内容	取引金額	科目	期末残高				
親会社の子会社	ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・エルエルシー	なし	有価証券及びデリバティブ等取引(注1)	現先取引貸付金 (当期首と当期末の単純平均残高)	11,563	現先取引貸付金	22,160				
				現先取引借入金 (当期首と当期末の単純平均残高)	356,973	現先取引借入金	693,600				
				金融収益	358	未収収益	992				
				金融費用	19,367	未払費用	4,279				
				業務委託及び事務代行等(注2)	9,808	未収収益 未払費用	1,482 33				
親会社の子会社	ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシー	なし	有価証券及びデリバティブ等取引(注1)	借入有価証券担保金 (当期首と当期末の単純平均残高)	2,341,573	借入有価証券担保金	2,994,445				
				現先取引貸付金 (当期首と当期末の単純平均残高)	515,699	現先取引貸付金	574,204				
				有価証券貸借取引受入金 (当期首と当期末の単純平均残高)	776,350	有価証券貸借取引受入金	743,593				
				現先取引借入金 (当期首と当期末の単純平均残高)	2,691,844	現先取引借入金	2,562,443				
				金融収益	△ 57,731	未収収益	12,606				
				金融費用	△ 4,688	未払費用	32,020				
				トレーディング損益	15,527	デリバティブ取引(負債) 約定見返勘定(負債) 有価証券等引渡未了勘定 有価証券等受入未了勘定 立替金 未収入金 預り金 未払金 短期差入保証金	79,949 1,544 1,184 899 10,467 13 294 1,013 81,056				
				業務委託及び事務代行等(注2)	39,651	未収収益 未払費用	5,688 625				
				販売費・一般管理費	99	未払費用	50				
				親会社の子会社	ジェー・ピー・モルガン・エスイー	なし	有価証券及びデリバティブ等取引(注1)	現先取引貸付金 (当期首と当期末の単純平均残高)	10,831	現先取引貸付金	4,099
								現先取引借入金 (当期首と当期末の単純平均残高)	134,081	現先取引借入金	129,603
								金融収益	143	未収収益	11
								金融費用	4,011	未払費用	170
トレーディング損益	0	有価証券等受入未了勘定 立替金	501 0								
業務委託及び事務代行等(注2)	受入手数料	1,835	未収収益 未払費用	166 7							
	販売費・一般管理費	158	未払費用	0							

(注1) 有価証券及びデリバティブ等取引については市場実勢を勘案して交渉の上で決定しております。

(注2) 業務委託及び事務代行等については市場実勢を勘案して交渉の上で決定しております。

6. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	233,019円12銭
1株当たり当期純利益	14,986円20銭

(注1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

純資産の部の合計額	292,555百万円
普通株式に係る期末の純資産額	292,555百万円
期末の普通株式の数	1,255,500株

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益	18,815百万円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る当期純利益	18,815百万円
普通株式の期中平均株式数	1,255,500株

7. 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。